



横浜銀行 上海支店

週間トピックス (2017.7.31~2017.8.4)

電話 86-21-6877-6800 ファックス 86-21-6877-6680

<今週のトピックス>

(1) サービス業PMI、7月は51.5に下落

- 中国国内メディアは3日、7月の中国サービス業購買担当者指数(サービス業PMI)は51.5だったと発表した。景況判断の節目となる50は引き続き上回ったが、前月から0.1ポイント下落し、昨年5月以来の最低を記録した4月並みの低い値となった。
- 7月は業務量の伸びが直近16か月で最も低かった。向こう1年の見通しに対する楽観度も昨年11月以来の最低値となった。また、同メディアが発表した7月の製造業PMIは、前月を0.7ポイント上回る51.1となった。製造業PMIとサービス業PMIを合わせた総合指数は51.9となり、前月から0.8ポイント上昇した。
- 同メディアは「7月は製造業が上向いたことで予想以上の数値となった」と分析。その上で、製造業、サービス業とも向こう1年の見通しに対する楽観度が下落していることから、中国経済は依然として下振れの懸念があると指摘している。

(2) 国外投資者のM&A、届け出制を適用

- 中国商務部は7月30日、中国国外の投資者が中国国内にある非外資企業を合併・買収(M&A)する際に届け出による管理を適用するため、外資企業の設定などについて定めた規定を一部改正したと発表した。
- 届け出制が適用されるのは、中国国外の投資者による中国国内にある非外資企業のM&Aおよび上場企業に対する戦略的投資。特別管理措置などに関連しないことが条件となる。
- 外資企業の設定と変更に関する手続きを従来の許可制から届け出制へと移行する規定「外商投資企業の設定および変更の届け出管理暫行弁法」を一部改正し、7月30日に施行した。中国国外の投資者が非外資の上場企業に行う戦略投資は、同弁法が規定する届け出の範囲内とする条文を加えるなどした。

(3) 半導体照明産業、2020年に1兆元市場めざす

- 中国国家発展改革委員会(発改委)など複数の中央部門は、発光ダイオード(LED)照明など半導体照明産業の発展を目指した5か年計画を発表した。2020年には、市場規模をLED照明装置で5400億人民元、産業全体で1兆人民元に拡大させる。
- 目標の達成に向けて、国が基金設立などを通じて基礎技術、材料や器材、システムなどの技術の開発を支援していく。年間生産額が100億人民元を超える大手企業を1社以上、ブランド知名度の高い世界レベル企業を1~2社、ブランド知名度の高い国内企業を約10社ずつ育成する計画だ。
- 需要拡大策として、公共機関などでのLED照明の利用を積極的に進める。2020年には公共機関で3億個のLED照明を導入するほか、道路やトンネル内の照明、都市部の道路照明をLEDに切り替える。工場や商業施設、オフィスビルなどでもLEDの利用を推進し、15億個の製品をこれらの市場に向け供給。一般家庭でも改装時などにLEDへの切り替えを進め、10億個が消費されるようにする。

〈相場情報〉

（為替相場）（出所：Thomson Reuters、Close Rate） 2017 年

項目	2017/7/31	2017/8/1	2017/8/2	2017/8/3	2017/8/4
1USD / RMB	6.7240	6.7170	6.7200	6.7150	6.7272
1USD / JPY	110.25	110.35	110.72	110.02	110.67
1RMB / JPY	16.3965	16.4285	16.4762	16.3842	16.4511
1RMB / HKD	1.1615	1.1632	1.1632	1.1641	1.1623

（株式市場）（出所：Thomson Reuters） 2017 年

項目	2017/7/31	2017/8/1	2017/8/2	2017/8/3	2017/8/4
上海 A 株	3427.79	3448.41	3440.49	3427.75	3416.35
上海 B 株	335.83	335.42	333.95	334.08	333.95
深圳 A 株	1965.05	1968.59	1954.81	1954.71	1943.48
深圳 B 株	1182.42	1182.13	1178.57	1175.83	1173.82

（人民元基準金利）（出所：中国人民銀行 2015 年 10 月 26 日改定）（年利、％）

普通預金	定期預金		貸出	
利率	期間	利率	期間	利率
0.35	3ヶ月	1.10	1年	4.35
	6ヶ月	1.30	1年～5年	4.75
	1年	1.50	5年超	4.90
	2年	2.10		

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、よろしくお願い申し上げます。
 本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
 本レポートのご利用によりお客様がいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
 本レポートはお客様限りでご利用くださいますようお願い致します。